

第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22～24年度)進捗状況 総括表

区分	取り組み事項	平成22年度実績	平成23年度見込み	工程の進捗度	
項目1 市債	市債残高の削減(普通会計) (担当課:財政課)	【決算額】 46,968百万円	【H23 決算見込み】 46,811百万円	計画を下回る	×
項目2 行政職員数の削減	定員適正化計画及び行革方針に基づく行政職員数の削減 (担当課:企画調整課)	新規採用の抑制による削減 減 8人 H22.4月 828人 H23.4月 820人	新規採用の抑制による削減 減 12人 H23.4月 820人 H24.4月 808人	計画を上回る	
	民営化、民間委託、指定管理者制度への移行 (担当課:企画調整課)	・委託、民営化等の基準策定方針の策定	・アウトソーシング推進ガイドラインの策定 ・委託、民営化等が可能な業務等の検討(50業務・施設)	計画を下回る	×
	時間外勤務時間の削減 (担当課:行政課)	96,975時間(減 8.9%)	93,998時間(減 11.7%)	計画どおり	
	人事考課制度の充実 (担当課:行政課)	・課題整理と解決手法立案	職員組合との合意形成継続中	計画を下回る	×
項目3 公共施設	維持管理費削減、利用率向上策の検討 (担当課:企画調整課)	・指定管理者モニタリングの実施 ・モニタリング結果の情報公開 ・利用料金制度の導入 (H23からの新規指定5施設)	・指定管理者モニタリングの実施 ・モニタリング結果の情報公開 ・利用料金制度の導入 (H24からの新規指定12施設)	計画どおり	
	施設配置や機能分担などの検討 (担当課:企画調整課 施設管理担当課)	・庁内検討委員会の方針検討 ・公共施設維持管理費見直し方針の策定	「社会体育施設」の見直し実施 ・コスト評価・施設評価実施 ・収支バランスの目標値設定を指定管理者公募要綱に設定	計画どおり	
項目4 支所	組織機構、分掌事務の見直し (担当課:企画調整課)	・庁内検討委員会の設置 ・見直し案の組織機構への反映 建設・農林部門の本庁集約 地域健康医療センター設置 市民窓口関係の統合	・派遣・交流の検討は中断し、窓口業務のアウトソーシングを検討 ・東日本大震災を踏まえて、本庁・支所の防災体制を抜本的に見直し中	計画どおり	
項目5 大プロ	年度別計画の検討 (担当課:企画調整課)	3ヵ年実施計画の策定 (H23～H25)	・駅前東街区再開発事業の事業計画策定中 ・公共床は取得しないことを決定 ・実施計画のローリング (義務教施設の耐震度向上を優先)	計画を下回る	×
項目6 第三セクター	東遠青果流通センター・水産物流通センターの解散等に関する調整	東遠青果流通センター ・H24.3月末解散で方向付け 東遠水産物流通センター ・H26.4月完全民営化で方向付け	東遠青果流通センター ・H23.5月25日土地処分契約(有)タカノリース ・H24.3月27日解散総会	計画どおり	
	経営検討委員会の設置 (担当課:企画調整課 第三セクター担当)	H23.3月末、経営検討会設置完了	検討結論付け ・緑茶人間科学研究所、これっしか処、森の都ならここ、道の駅大東マリーナ、かけがわまち(株)	計画どおり	
項目7 補助金	補助金の見直し (担当課:企画調整課 補助金担当課)	・見直し対象とした事業の見直し 減 17,644千円 H22決算 H23決算見込み	・補助金見直し基準の策定と公表 ・補助金交付要綱の改定 ・H24当初予算への反映 減 132,411千円 H23当初 H24当初	計画どおり	

全12項目の内訳 { 計画以上 1  
 計画どおり 7  
 ×計画を下回る 4